

台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第1季

地址：新北市新莊區五權三路12巷3號

電話：(02)22991066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~28		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	28~31		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	31~65		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	65~67		三十
	(八) 質 押 之 資 產	67		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	68~71		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	71		三三
	(十二) 其 他	72~73		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	73、91~92		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	73、91~92		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	74~75、93		三五
	(十四) 部 門 資 訊	75		三六

會計師核閱報告

台通光電股份有限公司 公鑒：

台通光電股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」，而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

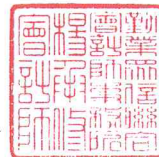
會計師 陳麗琦

陳麗琦



會計師 楊承修

楊承修



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 103 年 4 月 28 日

台通光電股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 103 年 3 月 31 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		103年3月31日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年3月31日 (經核閱)				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金 (附註六)		\$	1,175,050	28	\$	991,993	27	\$	794,474	31
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註四及二十)			3,007	-		-	-		-	-
1150		應收票據淨額 (附註九)			10,914	-		5,952	-		28,346	1
1170		應收帳款淨額 (附註九及二九)			516,886	12		568,922	15		350,504	14
1190		應收建造合約款 (附註十)			-	-		14,929	-		4,469	-
1200		其他應收款 (附註九)			1,498	-		2,999	-		4,561	-
130X		存貨 (附註十二)			507,707	12		424,868	11		454,724	17
1410		預付款項 (附註十一)			156,986	4		108,757	3		35,673	1
1476		其他金融資產-流動 (附註十七及三十)			58,132	1		100,965	3		-	-
1479		其他流動資產			40,522	1		26,691	1		33,769	1
11XX		流動資產總計			2,470,702	58		2,246,076	60		1,706,520	65
非流動資產												
1523		備供出售金融資產-非流動 (附註七)			14,300	-		15,450	1		14,510	1
1543		以成本衡量之金融資產-非流動 (附註八)			30,552	1		30,552	1		30,552	1
1600		不動產、廠房及設備 (附註十三、十七、二九、三十及三一)			812,148	19		720,625	19		433,896	17
1760		投資性不動產淨額 (附註十四、十七及三十)			23,626	1		31,462	1		31,999	1
1821		其他無形資產 (附註十五及三一)			483,673	11		425,565	11		63,658	2
1840		遞延所得稅資產			19,413	1		21,345	1		22,584	1
1915		預付設備款 (附註三一)			110,938	3		79,870	2		72,777	3
1920		存出保證金 (附註二七、二九及三十)			12,185	-		13,819	-		11,657	1
1980		其他金融資產-非流動 (附註十五、十七及三十)			217,992	5		117,000	3		215,135	8
1985		長期預付租金 (附註十六)			2,378	-		2,520	-		2,858	-
1990		其他非流動資產 (附註二九)			33,047	1		31,592	1		1,024	-
15XX		非流動資產總計			1,760,252	42		1,489,800	40		900,650	35
1XXX		資 產 總 計			\$ 4,230,954	100		\$ 3,735,876	100		\$ 2,607,170	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款 (十七及三十)			\$ 126,119	3		\$ 188,769	5		\$ 38,713	1
2150		應付票據 (附註十八)			6,741	-		16,334	-		13,739	1
2170		應付帳款 (附註十、十八及二四)			415,144	10		397,562	11		131,130	5
2200		其他應付款 (附註十九及二四)			77,818	2		106,738	3		63,650	2
2230		當期所得稅負債			50,704	1		36,122	1		48,644	2
2322		一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十七及三十)			120,685	3		102,060	3		43,571	2
2399		其他流動負債			2,338	-		3,701	-		13,585	-
21XX		流動負債總計			799,549	19		851,286	23		353,032	13
非流動負債												
2530		應付公司債 (附註四、二十及三二)			256,193	6		-	-		-	-
2540		長期借款 (附註十七及三十)			629,799	15		491,958	13		425,000	16
2570		遞延所得稅負債			3,222	-		2,983	-		2,706	-
2670		其他非流動負債 (附註二一及二七)			25,061	1		23,486	1		13,574	1
25XX		非流動負債總計			914,275	22		518,427	14		441,280	17
2XXX		負債總計			1,713,824	41		1,369,713	37		794,312	30
歸屬於母公司業主之權益 (附註二十及二三)												
3110		普通股股本			790,600	19		790,600	21		790,600	30
3140		預收股本			48,097	1		-	-		-	-
3210		資本公積			403,306	10		379,119	10		364,182	14
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			85,012	2		85,012	2		65,548	3
3320		特別盈餘公積			10,581	-		10,581	1		10,581	-
3350		未分配盈餘			552,083	13		456,054	12		423,071	16
3300		保留盈餘總計			647,676	15		551,647	15		499,200	19
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(21)	-		(347)	-		(645)	-
3425		備供出售金融資產未實現損益			14,300	-		15,450	-		14,510	1
3400		其他權益總計			14,279	-		15,103	-		13,865	1
31XX		母公司業主權益總計			1,903,958	45		1,736,469	46		1,667,847	64
36XX		非控制權益 (附註二三)			613,172	14		629,694	17		145,011	6
3XXX		權益總計			2,517,130	59		2,366,163	63		1,812,858	70
		負債與權益總計			\$ 4,230,954	100		\$ 3,735,876	100		\$ 2,607,170	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：陸秀芳

台通光電股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十、十五及二九）				
4110	銷貨收入	\$ 515,964	90	\$ 269,371	100
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>1,269</u>	<u>-</u>	<u>224</u>	<u>-</u>
4100	銷貨收入淨額	514,695	90	269,147	100
4520	工程收入	<u>59,249</u>	<u>10</u>	<u>201</u>	<u>-</u>
4000	營業收入合計	<u>573,944</u>	<u>100</u>	<u>269,348</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十二、十五、二二、二四及三一）				
5110	銷貨成本	385,117	67	217,515	81
5520	工程成本	<u>44,681</u>	<u>8</u>	<u>201</u>	<u>-</u>
5000	營業成本合計	<u>429,798</u>	<u>75</u>	<u>217,716</u>	<u>81</u>
5900	營業毛利	<u>144,146</u>	<u>25</u>	<u>51,632</u>	<u>19</u>
	營業費用（附註二二、二三、二四、二七及二九）				
6100	推銷費用	370	-	3,093	1
6200	管理費用	63,152	11	48,636	18
6300	研究發展費用	<u>7,509</u>	<u>1</u>	<u>3,672</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>71,031</u>	<u>12</u>	<u>55,401</u>	<u>20</u>
6900	營業淨利（淨損）	<u>73,115</u>	<u>13</u>	<u>(3,769)</u>	<u>(1)</u>
	營業外收入及支出（附註二四）				
7010	其他收入	25,100	4	21,503	8
7020	其他利益及損失	3,536	1	3,557	1
7050	財務成本	<u>(4,745)</u>	<u>(1)</u>	<u>(2,645)</u>	<u>(1)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>23,891</u>	<u>4</u>	<u>22,415</u>	<u>8</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 97,006	17	\$ 18,646	7
7950	所得稅費用(附註四及二五)	(17,487)	(3)	(6,105)	(2)
8200	本期淨利	<u>79,519</u>	<u>14</u>	<u>12,541</u>	<u>5</u>
	其他綜合損益(附註二五)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	381	-	3,971	1
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	(1,150)	-	1,740	1
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用	(67)	-	(656)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(836)	-	5,055	2
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 78,683</u>	<u>14</u>	<u>\$ 17,596</u>	<u>7</u>
	淨利歸屬於				
8610	母公司業主	\$ 96,029	17	\$ 17,860	7
8620	非控制權益	(16,510)	(3)	(5,319)	(2)
8600		<u>\$ 79,519</u>	<u>14</u>	<u>\$ 12,541</u>	<u>5</u>
	綜合損益總額歸屬於				
8710	母公司業主	\$ 95,205	17	\$ 22,802	9
8720	非控制權益	(16,522)	(3)	(5,206)	(2)
8700		<u>\$ 78,683</u>	<u>14</u>	<u>\$ 17,596</u>	<u>7</u>
	每股盈餘(附註二六)				
9750	基 本	<u>\$ 1.21</u>		<u>\$ 0.23</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.11</u>		<u>\$ 0.23</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：陸秀芳



台通光電股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益 (附 註 二 十 及 二 三)	股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目		總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 額
								國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益			
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 690,600	\$ -	\$ 134,182	\$ 65,548	\$ -	\$ 415,792	(\$ 3,847)	\$ 12,770	\$1,315,045	\$ 150,217	\$1,465,262
B3	依金管證發字第1010012865號令提 列特別盈餘公積	-	-	-	-	10,581	(10,581)	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	17,860	-	-	17,860	(5,319)	12,541
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	3,202	1,740	4,942	113	5,055
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	17,860	3,202	1,740	22,802	(5,206)	17,596
E1	現金增資	100,000	-	230,000	-	-	-	-	-	330,000	-	330,000
Z1	102 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 790,600	\$ -	\$ 364,182	\$ 65,548	\$ 10,581	\$ 423,071	(\$ 645)	\$ 14,510	\$1,667,847	\$ 145,011	\$1,812,858
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 790,600	\$ -	\$ 379,119	\$ 85,012	\$ 10,581	\$ 456,054	(\$ 347)	\$ 15,450	\$1,736,469	\$ 629,694	\$2,366,163
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	96,029	-	-	96,029	(16,510)	79,519
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	326	(1,150)	(824)	(12)	(836)
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	96,029	326	(1,150)	95,205	(16,522)	78,683
N1	其他資本公積變動：											
C5	股份基礎給付交易	-	-	4,409	-	-	-	-	-	4,409	-	4,409
	因發行可轉換公司債認列權益 組成項目－認股權而產生者	-	-	19,778	-	-	-	-	-	19,778	-	19,778
E1	現金增資	-	48,097	-	-	-	-	-	-	48,097	-	48,097
Z1	103 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 790,600	\$ 48,097	\$ 403,306	\$ 85,012	\$ 10,581	\$ 552,083	(\$ 21)	\$ 14,300	\$1,903,958	\$ 613,172	\$2,517,130

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：陸秀芳

台通光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 97,006	\$ 18,646
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,452	11,708
A20200	攤銷費用	1,724	200
A20300	呆帳費用提列(轉列收入)數	(1,011)	1,561
A20900	財務成本	4,745	2,367
A21200	利息收入	(1,528)	(1,134)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,409	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	115	(923)
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	-	2,009
A23700	存貨跌價損失	-	11,062
A23800	存貨跌價回轉利益	(6,911)	-
A24100	外幣兌換利益	(3,462)	(2,236)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(3,309)	-
A29900	長期預付租金攤銷	134	128
A29900	工程收入	(59,249)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(4,962)	(11,785)
A31150	應收帳款減少	57,355	86,493
A31170	應收建造合約款減少(增加)	14,929	(209)
A31180	其他應收款減少	1,825	24,845
A31200	存貨增加	(75,897)	(34,320)
A31230	預付款項增加	(48,223)	(6,026)
A31240	其他流動資產增加	(13,831)	(27,279)
A31250	其他金融資產—流動增加	(57,962)	-
A31990	預付退休金增加	(90)	-
A32130	應付票據減少	(9,593)	(9,352)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
A32150	應付帳款增加(減少)	\$ 16,659	(\$ 51,695)
A32180	其他應付款項增加(減少)	(28,828)	761
A32230	其他流動負債增加(減少)	(1,363)	7,902
A33000	營運產生之現金流入(出)	(106,866)	22,723
A33500	支付之所得稅	(130)	(46)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(106,996)	22,677
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產、廠房及設備	(94,594)	(4,533)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	250	1,523
B03700	存出保證金增加	(164)	(388)
B03800	存出保證金減少	1,797	434
B04500	購置無形資產	(592)	(20,012)
B06500	其他金融資產—非流動增加	(197)	(100,135)
B06700	其他非流動資產增加	(1,365)	-
B07100	預付設備款增加	(31,068)	(1,173)
B07500	收取之利息	1,284	1,134
BBBB	投資活動之淨現金流出	(124,649)	(123,150)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	(62,650)	38,713
C01600	舉借長期借款	179,325	90,000
C01700	償還長期借款	(22,859)	(65,143)
C03000	存入保證金增加	1,971	1,846
C03100	存入保證金減少	(585)	-
C04600	現金增資及預收股本	48,097	330,000
C05600	支付之利息	(4,559)	(2,356)
C01200	發行可轉換公司債	275,510	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	414,250	393,060
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	452	2,161
EEEE	現金及約當現金淨增加數	183,057	294,748
E00100	期初現金及約當現金餘額	991,993	499,726
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$1,175,050	\$ 794,474

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：陸秀芳



台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台通光電股份有限公司(以下稱母公司或台通光電)原名「台通電線電纜股份有限公司」，於 70 年 12 月設立，嗣於 89 年 5 月更名為「台通光電股份有限公司」。母公司於 99 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並於 100 年 7 月經臺灣證券交易所股份有限公司核備上市後，於同年 9 月股票正式掛牌公開買賣。

母公司經營之主要業務為光纜及光纖到家相關配件、局內外傳輸線材、電力傳輸線材、其他產品之製造及銷售、礦石之批發及銷售。

母公司為整合資源及提升經營效率，於 98 年 3 月 25 日經董事會決議通過與子公司安通光電股份有限公司之簡易合併案，以母公司為存續公司，安通光電股份有限公司為消滅公司。該合併案以 98 年 4 月 30 日為合併基準日，因安通光電股份有限公司為母公司百分之百持有之子公司，故母公司就此合併案並未發行新股或支付現金作為合併對價。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 4 月 28 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始

適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。

截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質及其他說明	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
台通光電	千通光電事業有限公司 (模里西斯)	於 93 年 2 月設立於模里西斯，主要從事轉投資及進出口貿易等業務。因 98 年 4 月安通光電股份有限公司與台通光電合併，成為台通光電直接持有之子公司。	100%	100%	100%
	PT. TAI TUNG SOLUTION	於 99 年 8 月董事會決議投資設立 PT. TAI TUNG SOLUTION，尚屬創設期間。	100%	100%	100%
	瓊蓮股份有限公司	於 100 年 4 月新增投資，主要從事通訊設備及線材之銷售。	100%	100%	100%
	台灣智慧光網股份有限公司	於 101 年 1 月設立，係母公司依 100 年 12 月 16 日取得臺北市府「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」之契約，所成立之公司，主要從事電信事業。	52.87%	52.87%	72.8%
千通光電事業有限公司 (模里西斯)	安徽通華光電有限公司	於 92 年 9 月設立於中國安徽，主要生產及銷售自產的通信光纜、電纜及通信相關產品。	97%	97%	97%

千通光電事業有限公司 (模里西斯)、PT.TAI TUNG SOLUTION、瓊蓮股份有限公司及安徽通華光電有限公司，係非重要子公司，係按未經會計師核閱之財務報告認列，本公司認為倘經會計師核閱，對合併財務報告之影響並不重大。

本公司未有未列入合併財務報告之子公司。

(三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款之金融資產、持有至到期日金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之

變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項、現金及約當現金等）係以有效利息法計算之攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係自投資日起 3 個月內到期或清償，具高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、附賣回票債券及定期存款，係用於滿足短期現金承諾，其帳面價值近似公允價值。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損之客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事件，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗及超過平均授信期間之延遲付款增加情況等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- A. 發行人或交易對方發生顯著財務困難；或
- B. 違反合約，例如利息或本金支付發生拖欠或逾期；或
- C. 債務人很有可能破產或進行其他財務重整；或

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

A. 攤銷後成本衡量之金融負債

以攤銷後成本衡量之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量，惟短期應付帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
零用金及庫存現金	\$ 949	\$ 866	\$ 816
支票及活期存款	263,557	222,827	184,249
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之定期存款	200,817	438,951	127,000
附賣回票債券投資	709,727	329,349	482,409
	<u>\$1,175,050</u>	<u>\$ 991,993</u>	<u>\$ 794,474</u>

七、備供出售金融資產－非流動

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內上市普通股			
亞太電信股份有限公司	<u>\$ 14,300</u>	<u>\$ 15,450</u>	<u>\$ -</u>
國內興櫃普通股			
亞太電信股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,510</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內非上市（櫃）普通股			
富華創業投資股份有限公司	\$ 5,500	\$ 5,500	\$ 5,500
威創科技股份有限公司	18,928	18,928	18,928
彤電股份有限公司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	24,428	24,428	24,428
國外非上市（櫃）普通股－美元計價			
興國發展有限公司（香港）（Wallace Development Ltd.）	<u>6,124</u>	<u>6,124</u>	<u>6,124</u>
	<u>\$ 30,552</u>	<u>\$ 30,552</u>	<u>\$ 30,552</u>
依金融資產衡量種類區分（附註二八）			
備供出售金融資產	<u>\$ 30,552</u>	<u>\$ 30,552</u>	<u>\$ 30,552</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 10,914	\$ 5,952	\$ 28,346
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,914</u>	<u>\$ 5,952</u>	<u>\$ 28,346</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 530,328	\$ 583,387	\$ 426,526
減：備抵呆帳	<u>(13,442)</u>	<u>(14,465)</u>	<u>(76,022)</u>
	<u>\$ 516,886</u>	<u>\$ 568,922</u>	<u>\$ 350,504</u>
<u>其他應收款</u>			
應收工程押標金	\$ -	\$ 1,400	\$ -
應收被投資公司減資款	-	-	2,491
其 他	<u>1,498</u>	<u>1,599</u>	<u>2,070</u>
	<u>\$ 1,498</u>	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 4,561</u>

本公司之客戶群主要為國內外電信公司或同業，於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註二八。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析（以立帳日為起算日）如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
90 天以下	\$ -	\$ -	\$ -
91 至 120 天	64,354	59,798	4,780
120 天以上	<u>46,966</u>	<u>34,102</u>	<u>61,866</u>
合 計	<u>\$ 111,320</u>	<u>\$ 93,900</u>	<u>\$ 66,646</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,279	\$ 186	\$ 14,465
加：本期提列	405	11	416
減：本期迴轉	(1,427)	-	(1,427)
外幣換算差額	(<u>12</u>)	<u>-</u>	(<u>12</u>)
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 13,245</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 13,442</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 74,273	\$ 137	\$ 74,410
加：本期提列	1,624	(63)	1,561
外幣換算差額	<u>51</u>	<u>-</u>	<u>51</u>
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 75,948</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 76,022</u>

已減損應收帳款之帳齡分析（以立帳日為起算日）如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
90 天以下	\$ -	\$ -	\$ -
91 至 120 天	129	-	-
120 天以上	<u>13,116</u>	<u>14,279</u>	<u>75,948</u>
合 計	<u>\$ 13,245</u>	<u>\$ 14,279</u>	<u>\$ 75,948</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 1,290 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。建造合約之相關說明請參閱附註十。

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

單位：仟元

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	期 末 預 支 金 額	本 期 預 支 金 額	預 支 金 額 年 利 率 (%)	承 購 額 度
103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日						
日盛銀行	USD 902 SGD 1,779	USD 902 SGD 1,779	SGD -	SGD -	-	\$ 325,000
102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日						
日盛銀行	USD 1,761 SGD -	USD 1,761 SGD -	SGD -	SGD -	-	\$ 325,000

承購銀行確認本交易相關條件係以「國際應收帳款受讓管理合約書」為準，係屬無追索權，並為買斷之應收債權受讓承購行為。如本公司與買方間之應收帳款金額超過承購銀行所核准之信用風險額度時，本公司仍應將超過額度部分之應收帳款無條件讓與承購銀行。本公司已通知應收帳款之原始債務人，對承購銀行直接償付款項。

十、應收（付）建造合約款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ -	\$ 14,929	\$ 29,043
減：累計工程進度請款額	-	-	24,574
應收建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,929</u>	<u>\$ 4,469</u>
 <u>應付工程保留款（帳列應付帳款，附註十八）</u>	 <u>\$ 1,264</u>	 <u>\$ 1,264</u>	 <u>\$ 1,264</u>

本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 認列建造合約收入分別為 59,249 仟元及 201 仟元。

十一、預付款項

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
預付進口款項	\$ 21,752	\$ 18,501	\$ 6,567
預付顧問費	14,966	16,326	-
預付貨款	49,048	17,381	4,326
預付租金	1,247	8,915	240
預付技術服務費	-	-	7,506
進項稅額及留抵稅額	54,394	45,346	9,699
其 他	15,579	2,288	7,335
	<u>\$ 156,986</u>	<u>\$ 108,757</u>	<u>\$ 35,673</u>

十二、存 貨

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
製成品	\$ 309,077	\$ 253,212	\$ 179,149
在製品	49,326	60,640	57,407
原物料	253,576	222,782	316,336
在途存貨	<u>14,559</u>	<u>14,007</u>	<u>4,279</u>
	626,538	550,641	557,171
減：備抵存貨跌價損失	<u>118,831</u>	<u>125,773</u>	<u>102,447</u>
	<u>\$ 507,707</u>	<u>\$ 424,868</u>	<u>\$ 454,724</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 385,117 仟元及 217,515 仟元。103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 6,911 仟元及存貨跌價損失 11,062 仟元。103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日存貨淨變現價值回升係因存貨價值上升所致。

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
土地	\$ 213,678	\$ 209,528	\$ 209,528
房屋及建築	63,690	61,343	62,997
機器設備	113,897	116,933	125,711
運輸設備	15,043	13,319	5,746
辦公設備	18,837	18,795	3,857
租賃改良	17,416	18,297	19,758
其他設備	13,752	14,171	6,299
未完工程及待驗設備	<u>355,835</u>	<u>268,239</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 812,148</u>	<u>\$ 720,625</u>	<u>\$ 433,896</u>

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 209,528	\$ 98,936	\$ 490,300	\$ 26,845	\$ 26,390	\$ 39,701	\$ 17,252	\$ 268,239	\$ 1,177,191
增 添	-	-	3,654	2,912	432	-	-	87,596	94,594
處 分	-	-	-	(438)	-	-	-	-	(438)
外幣兌換差額之影響	-	(120)	(537)	(10)	20	-	(11)	-	(658)
重 分 類	4,150	6,837	-	-	-	-	-	-	10,987
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 213,678</u>	<u>\$ 105,653</u>	<u>\$ 493,417</u>	<u>\$ 29,309</u>	<u>\$ 26,842</u>	<u>\$ 39,701</u>	<u>\$ 17,241</u>	<u>\$ 355,835</u>	<u>\$ 1,281,676</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 209,528	\$ 97,162	\$ 468,535	\$ 14,973	\$ 10,544	\$ 38,262	\$ 9,317	\$ -	\$ 848,321
增 添	-	131	2,501	1,884	17	-	-	-	4,533
處 分	-	(1,040)	-	-	-	-	-	-	(1,040)
外幣兌換差額之影響	-	854	3,122	69	24	-	75	-	4,144
預付設備款重分類	-	-	661	-	-	-	(661)	-	-
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 209,528</u>	<u>\$ 97,107</u>	<u>\$ 474,819</u>	<u>\$ 16,926</u>	<u>\$ 10,585</u>	<u>\$ 38,262</u>	<u>\$ 8,731</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 855,958</u>
累計折舊及減損									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 37,593	\$ 373,367	\$ 13,526	\$ 7,595	\$ 21,404	\$ 3,081	\$ -	\$ 456,566
銷除一處分資產	-	-	-	(73)	-	-	-	-	(73)
折舊費用	-	1,125	6,662	823	394	881	416	-	10,301
重 分 類	-	3,302	-	-	-	-	-	-	3,302
外幣兌換差額之影響	-	(57)	(509)	(10)	16	-	(8)	-	(568)
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,963</u>	<u>\$ 379,520</u>	<u>\$ 14,266</u>	<u>\$ 8,005</u>	<u>\$ 22,285</u>	<u>\$ 3,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 469,528</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 33,178	\$ 338,626	\$ 10,578	\$ 6,362	\$ 17,522	\$ 2,179	\$ -	\$ 408,445
銷除一處分資產	-	(440)	-	-	-	-	-	-	(440)
折舊費用	-	1,051	8,395	546	352	982	204	-	11,530
外幣兌換差額之影響	-	321	2,087	56	14	-	49	-	2,527
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,110</u>	<u>\$ 349,108</u>	<u>\$ 11,180</u>	<u>\$ 6,728</u>	<u>\$ 18,504</u>	<u>\$ 2,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 422,062</u>

本公司執行資產減損測試係採淨公平價值或使用價值作為資產減損測試之可回收金額。於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至40年
房屋附屬設備及裝修工程	10至13年
機器設備	
光纜、電線電纜製造及試驗設備	3至26年
其他製造設備	2至10年
運輸設備	3至15年
辦公設備	3至15年
租賃改良	1至15年
其他設備	5至10年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、投資性不動產

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
帳面金額			
投資性不動產	<u>\$ 23,626</u>	<u>\$ 31,462</u>	<u>\$ 31,999</u>
<u>成本</u>			<u>投資性不動產</u>
103 年 1 月 1 日			\$ 45,355
重分類至土地、房屋及建築			(<u>10,987</u>)
103 年 3 月 31 日			<u>\$ 34,368</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
103 年 1 月 1 日			\$ 13,893
重分類至土地、房屋及建築			(<u>3,302</u>)
折舊費用			<u>151</u>
103 年 3 月 31 日			<u>\$ 10,742</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>投資性不動產</u>
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日	\$ 45,355
本期變動	<u>-</u>
102 年 3 月 31 日	<u>\$ 45,355</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102 年 1 月 1 日	\$ 13,178
折舊費用	<u>178</u>
102 年 3 月 31 日	<u>\$ 13,356</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	40年
房屋附屬設備及裝修工程	30年

經本公司管理階層評估，於 103 年及 102 年 3 月 31 日，投資性不動產公允價值相較於 102 年及 101 年 12 月 31 日之公允價值並無重大變動。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十五、其他無形資產

<u>每一類別之帳面金額</u>	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
服務特許權	\$ 275,779	\$ 216,530	\$ 59,717
電腦軟體	204,889	205,850	329
技術投資	<u>3,005</u>	<u>3,185</u>	<u>3,612</u>
	<u>\$ 483,673</u>	<u>\$ 425,565</u>	<u>\$ 63,658</u>

	<u>服務特許權</u>	<u>技 術 投 資</u>	<u>電 腦 軟 體</u>	<u>合 計</u>
<u>成 本</u>				
103 年 1 月 1 日餘額	\$216,530	\$ 6,479	\$210,889	\$433,898
單獨取得	59,249	-	592	59,841
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(26)</u>	<u>2</u>	<u>(24)</u>
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$275,779</u>	<u>\$ 6,453</u>	<u>\$211,483</u>	<u>\$493,715</u>

(接次頁)

(承前頁)

	服務特許權	技術投資	電腦軟體	合計
102年1月1日餘額	\$ 39,705	\$ 6,156	\$ 2,165	\$ 48,026
單獨取得	20,012	-	-	20,012
淨兌換差額	-	189	1	190
102年3月31日餘額	<u>\$ 59,717</u>	<u>\$ 6,345</u>	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 68,228</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,294	\$ 5,039	\$ 8,333
攤銷費用	-	169	1,555	1,724
淨兌換差額	-	(15)	-	(15)
103年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,448</u>	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 10,042</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,442	\$ 1,799	\$ 4,241
攤銷費用	-	162	38	200
淨兌換差額	-	129	-	129
102年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>\$ 4,570</u>

本公司於 101 年 1 月與台北市政府簽訂「台北市光纖網路委外建設暨營運案」，本公司係以設質之定存單 60,000 仟元作為前述營運案之履約保證金（帳列其他金融資產－非流動），並於 101 年 7 月 30 日通過國家通訊傳播委員會（NCC）市內網路業務特許之申請，依固定通信業務管理規則之規定，本公司需於 NCC 核可通知到達之日起 60 日內繳交履約保證金 54,288 仟元後，取得經營市內網路業務籌設同意書。就前述履約保證金，本公司以已設定質權之定存單 55,000 仟元（帳列其他金融資產－非流動）繳交後，取得經營市內網路業務籌設同意。本公司復於 102 年 4 月 10 日取得「市內網路業務網路建設許可證」，截至 103 年 3 月 31 日止，所認列之無形資產尚屬建造階段，將於營運階段之特許期間內開始攤銷，營運階段係自本公司取得國家通訊傳播委員會營運許可後至 125 年 12 月契約期滿為止。

本公司提供建造服務交換前述營運案之服務特許權協議，於 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日所認列之工程收入為 59,249 仟元，工程成本為 44,133 仟元，提供建造時應收之對價係按公允價值認列為無形資產，該公允價值係依據京瑞資產鑑定股份有限公司出具之無形資產評價報告為基礎。

上述有限耐用年限之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

服務特許權	尚未開始攤銷
技術投資	7至12年
電腦軟體	3至5年

十六、長期預付租金

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
非流動	<u>\$ 2,378</u>	<u>\$ 2,520</u>	<u>\$ 2,858</u>

上述預付租賃款係預付位於中國大陸之土地使用權。

十七、銀行借款

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
<u>短期借款</u>			
銀行擔保借款（附註三十）	<u>\$ 126,119</u>	<u>\$ 188,769</u>	<u>\$ 38,713</u>
<u>長期借款</u>			
銀行擔保借款（附註三十）	\$ 349,326	\$ 217,143	\$ 238,571
銀行信用借款	401,158	376,875	230,000
減：列為一年內到期部分	<u>120,685</u>	<u>102,060</u>	<u>43,571</u>
長期借款	<u>\$ 629,799</u>	<u>\$ 491,958</u>	<u>\$ 425,000</u>

(一) 銀行短期擔保借款係以本公司之定存單質押擔保，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，質押擔保金額分別為 10,000 仟元、100,795 仟元及 100,135 仟元（103 年 3 月 31 日及 102 年 12 月 31 日質押資產係帳列其他金融資產－流動；102 年 3 月 31 日之質押資產，本公司預期於報導期間後至少十二個月實現，因是帳列其他金融資產－非流動），有效年利率分別為 2.86%~3.17%、2.50%及 2.50%。

(二) 銀行長期擔保借款係以本公司之不動產（帳列不動產、廠房及設備暨投資性不動產淨額），103 年 3 月 31 日另就新增之借款係以設質定存單 100,992 仟元（帳列其他金融資產－非流動）為擔保，借款到期日陸續於 109 年 3 月到期，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率分別為 1.74%~3.23%、1.74%~1.75%

及 1.74%~3.00%，償還方式係自借款合同所定期間內，按月或按季平均還本付息。

(三) 銀行長期信用借款之借款到期日陸續於 108 年 10 月到期，截至 103 年 3 月 31 日及 102 年 12 月 31 日暨 3 月 31 日止，有效年利率分別為 1.85%~3.00%、1.85%~3.00%及 1.90%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按季平均還本。

十八、應付票據及應付帳款

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
應付票據			
因營業而發生	\$ 6,741	\$ 16,334	\$ 12,839
非因營業而發生	-	-	900
	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$ 16,334</u>	<u>\$ 13,739</u>
應付帳款	<u>\$ 415,144</u>	<u>\$ 397,562</u>	<u>\$ 131,130</u>

本公司購貨之平均賒帳期間一般為 3 個月。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 1,264 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。建造合約相關說明請參閱附註十。

十九、其他應付款

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
應付薪資及獎金	\$ 26,252	\$ 33,960	\$ 18,913
應付員工分紅及董監酬勞	16,268	12,912	13,898
應付勞務費	2,252	1,903	7,054
應付設備款	1,569	1,535	5,519
應付工程違約賠償款	4,146	16,886	3,000
應付保固款	3,314	8,651	-
應付稅捐	1,840	11,041	532
其 他	<u>22,177</u>	<u>19,850</u>	<u>14,734</u>
	<u>\$ 77,818</u>	<u>\$ 106,738</u>	<u>\$ 63,650</u>

二十、應付公司債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內第一次無擔保轉換公司債	\$ 280,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	<u>23,807</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 256,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 103 年 3 月 13 日發行國內第一次無擔保轉換公司債，票面利率為零之 3 年期無擔保轉換公司債 280,000 仟元。發行條件如下：

- (一) 債權人得於公司債到期時請求本公司以現金一次還本。
- (二) 債權人得於公司債發行後屆滿 2 年（105 年 3 月 13 日），以債券面額之 102.01% 賣回。
- (三) 若遇本公司普通股於集中市場連續 30 個營業日收盤價超過當時轉換價格 30% 時，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於公司債發行滿 1 個月之翌日（103 年 4 月 14 日）至債券到期前 40 日止，按債券面額以現金向債權人要求贖回公司債。
- (四) 債權人於公司債發行之日起滿 1 個月翌日（103 年 4 月 14 日）起，至到期日前 10 日（106 年 3 月 3 日）止，除依法暫停過戶期間等外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票。依本公司債之發行及轉換辦法規定，以 103 年 3 月 5 日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為 101%，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 38.9 元，惟若因無償配股或配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 時，應依轉換價格計算公式調整之。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.9657%。

發行日主契約債務工具原始認列金額為 256,193 仟元，係初始發行純粹債券之公允價值 259,653 仟元減除分攤至主債務之交易成本 4,168 仟元及加計相關所得稅影響數 708 仟元之餘額；贖回及賣回權原始認列金額為 302 仟元，該分攤至贖回及賣回權之交易成本 5 仟元，不計入原始認列之公允價值衡量金額，係直接認列於損益中；權益組成要

素為 19,778 仟元，係依原始發行價款減除負債組成要素之公允價值 20,045 仟元，並減除分攤至權益之交易成本 322 仟元及加計相關所得稅影響數 55 仟元之餘額。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，初始發行之負債及權益組成部分列示如下：

發行價款（減除交易成本 4,490 仟元）	\$275,510
發行日透過損益按公允價值衡量之金融負債組成部分	(302)
發行日權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 322 仟元及相關所得稅影響數 55 仟元）	(19,778)
發行日遞延所得稅資產	<u>763</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,168 仟元及相關所得稅影響數 708 仟元）	<u>\$256,193</u>

主契約債務工具及贖回及賣回權衍生工具於 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	贖 回 及 賣 回 權 衍 生 工 具
發 行 日	(\$256,193)	(\$ 302)
利息費用	-	-
公允價值變動（損）益	<u>-</u>	<u>3,309</u>
103 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$256,193)</u>	<u>\$ 3,007</u>

二一、其他非流動負債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
負債準備			
除役負債	\$ 15,062	\$ 14,873	\$ 6,343
存入保證金	<u>9,999</u>	<u>8,613</u>	<u>7,231</u>
	<u>\$ 25,061</u>	<u>\$ 23,486</u>	<u>\$ 13,574</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 39	\$ 58
營業費用	<u>51</u>	<u>44</u>
	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 102</u>

二三、權益

(一) 普通股股本

母公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。母公司董事會於 101 年 12 月 11 日通過現金增資 330,000 仟元，發行新股 10,000 仟股，每股發行價格為 33 元，前述現金增資案業經金融監督管理委員會申報生效，增資基準日為 102 年 1 月 25 日。前述增資案業已於 102 年 2 月 8 日辦妥變更登記。

母公司於 102 年 12 月 17 日董事會決議辦理現金增資發行新股 8,000 仟股，每股發行價格為 33.5 元，前述現金增資案件業經金管會於 103 年 1 月 20 日金管證發字第 1020053405 號函申報生效在案，增資基準日為 103 年 4 月 18 日。於 103 年 3 月 31 日，本公司業已收取部分股款 48,097 仟元（帳列預收股本）。截至本合併財務報告日止，本公司已收足全部股款，惟尚未辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
發行股票溢價			
現金增資股票發行溢價	\$ 360,380	\$ 360,380	\$ 360,380
現金增資員工認股權	5,953	1,544	1,544
取得或處分子公司股權價格與帳面價值之差額	17,195	17,195	2,258
發行可轉換公司債認列權益組成項目－認股權（附註二十）	19,778	-	-
	<u>\$ 403,306</u>	<u>\$ 379,119</u>	<u>\$ 364,182</u>

依照法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢價（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之所得產生之資本公積，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股

本之一定比率為限。因長期股權投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

前述 102 年 12 月現金增資案保留部分股份由員工認購者，所給與認股權之公允價值為 6.66 元，母公司使用 Black-Scholes 評價模式認列上述現金增資員工認股權之酬勞成本為 4,409 仟元，並同時調整資本公積。評價模式所採用之參數如下：

	103 年
給與日股價	40.0 元
行使價格	33.5 元
預期波動率	31.5 %
預期存續期間	54 天
無風險利率	0.49%

預期波動率係按照預期存續期間，採相同產業之報酬率年化標準差平均值為基礎。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程規定，年度決算如有盈餘，先提繳所得稅款，再彌補以往年度虧損後，就其餘額提百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定提撥或回轉特別盈餘公積，若尚有盈餘，連同以前年度保留盈餘作為可供分配盈餘，除視公司因業務需要酌予保留外，餘數按下列程序分配之：

1. 董事監察人酬勞金百分之二。
2. 員工紅利不得低於百分之一。
3. 餘數為股東紅利。

員工分配股票紅利之對象得包括符合母公司員工分紅辦法所訂定之從屬公司員工，其分配辦法授權董事會訂定之。

母公司正值穩定成長階段，基於長期財務規劃，盈餘分配之股票股利與現金股利比率，視當年度之實質獲利與母公司資金規劃情況決定，但現金股利之比率不得低於當次盈餘分配的百分之十。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利估列金額分別為 2,746 仟元及 1,777 仟元；應付董監事酬勞估列金額分別為 610 仟元及 395 仟元。前述員工紅利及董監事酬勞係依過去經驗以可能

發放之金額為基礎，分別按盈餘分配數之一定比例計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發佈日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發佈日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後為計算基礎）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

若分配 87 年度（含）以後之未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

母公司分別於 103 年 3 月 19 日舉行董事會及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，並擬議及決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 （ 元 ）	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 16,564	\$ 19,464		
現金股利	110,684	94,872	\$ 1.40	\$ 1.20

母公司分別於 103 年 3 月 19 日舉行董事會及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，並擬議及決議以現金配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	102年度	101年度
員工紅利	\$ 10,440	\$ 9,594
董監酬勞	2,472	2,132

董事會擬議或股東會決議配發之 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞，與各年度財務報表認列之員工分紅及董監酬勞並無差異。

上述 102 年度盈餘分配案係以流通在外股數 79,060 仟股計算每股配發股東股利，嗣後如因母公司股本變動以致影響流通在外股數，致使股東配息率發生變動而修正時，擬由股東會授權董事會依本次盈餘分配案決議之現金股利金額，按除息基準日實際流通在外股數調整股東配息率。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 24 日召開之股東會決議。

有關母公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 非控制權益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$629,694	\$150,217
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(16,510)	(5,319)
國外營運機構財務報表換算之		
兌換差額	(<u>12</u>)	<u>113</u>
期末餘額	<u>\$613,172</u>	<u>\$145,011</u>

二四、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
營業租賃租金收入	\$ 3,783	\$ 3,968
利息收入	1,528	1,134
其他收入		
政府徵地補助收入	-	5,946
違約損失迴轉收入	11,788	9,123
保固款迴轉收入	5,882	-
其他收入	<u>2,119</u>	<u>1,332</u>
	<u>\$ 25,100</u>	<u>\$ 21,503</u>

1. 上述政府徵地補助收入係母公司於除列相關資產帳面價值後，
另於 102 年 2 月及 5 月間分別收取新北市政府徵收土地及土地
改良物之補助款項計 5,946 仟元及 544 仟元。
2. 上述違約損失及保固款迴轉收入係母公司依照仲裁結果及法院
判決將以前年度估列之負債金額（帳列應付帳款及其他應付款）
予以迴轉，並認列為其他收入。

(二) 其他利益及損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	\$ 3,309	\$ -
處分不動產、廠房及設備利益 （損失）	(115)	923
金融資產減損損失	-	(2,009)
外幣兌換利益淨額	3,593	4,826
其他支出	(<u>3,251</u>)	(<u>183</u>)
淨 損 益	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 3,557</u>

(三) 財務成本

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	(\$ 4,397)	(\$ 2,367)
手續費支出	(<u>348</u>)	(<u>278</u>)
	<u>(\$ 4,745)</u>	<u>(\$ 2,645)</u>

(四) 員工福利費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 1,981	\$ 1,708
確定福利計畫	<u>90</u>	<u>102</u>
	2,071	1,810
短期員工福利	<u>75,769</u>	<u>34,303</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 77,840</u>	<u>\$ 36,113</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 26,021	\$ 24,793
營業費用	<u>51,819</u>	<u>11,320</u>
	<u>\$ 77,840</u>	<u>\$ 36,113</u>

(五) 折舊及攤銷費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 10,301	\$ 11,530
投資性不動產	151	178
無形資產	<u>1,724</u>	<u>200</u>
合 計	<u>\$ 12,176</u>	<u>\$ 11,908</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,974	\$ 9,328
營業費用	3,327	2,202
其他利益及損失	<u>151</u>	<u>178</u>
	<u>\$ 10,452</u>	<u>\$ 11,708</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>1,724</u>	<u>200</u>
	<u>\$ 1,724</u>	<u>\$ 200</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 14,626	\$ 6,870
遞延所得稅		
當期產生者	<u>2,861</u>	(<u>765</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,487</u>	<u>\$ 6,105</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 直接認列於權益之所得稅利益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
可轉換公司債權益組成部 分	(\$ 763)	\$ -

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益		
— 國外營運機構換算	\$ 67	\$ 656

(四) 本公司係符合製造業及其相關技術服務業新增投資 5 年免徵營利事業所得稅獎勵辦法，增資擴展產製電力設備之機器設備提供服務所取得之收入，依稅法規定之計算比例，享有自 100 年 1 月 1 日起連續 5 年免納所得稅，說明如下：

核准日期及文號	增資擴展設備開始作業日期	免稅期間	免稅生產設備成本
100.3.1 工中字第 10005104840 號	100.1.1	100.1.1-104.12.31	\$ 51,539

(五) 兩稅合一相關資訊：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
母 公 司	\$ 153,835	\$ 153,059	\$ 122,725
瓊蓮股份有限公司	\$ 4,718	\$ 4,833	\$ 4,727
台灣智慧光網股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -
母公司 86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
母公司 87 年度以後未分配盈餘	552,083	456,054	423,071
	\$ 552,083	\$ 456,054	\$ 423,071

(接次頁)

(承前頁)

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
瓊蓮公司 86 年度以前未 分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
瓊蓮公司 87 年度以後未 分配盈餘	<u>3,365</u>	<u>2,755</u>	<u>4,065</u>
	<u>\$ 3,365</u>	<u>\$ 2,755</u>	<u>\$ 4,065</u>

102 及 101 年度盈餘分派所適用之預計及實際稅額扣抵比率明細如下：

	102年度	101年度
母 公 司	30.38%	28.96%
瓊蓮股份有限公司	32.49%	32.60%
台灣智慧光網股份有限公司	-	-

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 母公司及子公司營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核 定 年 度
母 公 司	100年度
瓊蓮股份有限公司	101年度
台灣智慧光網股份有限公司	101 年度

(六) 依中華人民共和國外商投資企業和外國企業所得稅法規定：對經營期 10 年以上生產性外商投資企業，從開始獲利的年度起，第 1 年和第 2 年免徵企業所得稅，第 3 年至第 5 年減半徵收企業所得稅。惟

自 97 年 1 月 1 日起，適用新修訂之「中華人民共和國企業所得稅法」，合併子公司安徽通華光電有限公司原享有企業所得稅「兩免三減半」等定期減免之優惠，原得按原規定年限享受至期滿為止，但因安徽通華光電有限公司截至 96 年底尚未開始獲利，依規定尚未享受稅收優惠部分，其優惠期限從 97 年度起計算。另依中華人民共和國安徽省來安縣工業園區鼓勵投資辦法規定，工業園區企業所得稅，從投產之日起，前 6 年，縣政府在每年年底按所得稅的縣級所得部分等額獎勵給企業；後 4 年，減半獎勵給企業。

二六、每股盈餘

單位：每股元			
	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每股盈餘 （ 元 ）
<u>103年1月1日至3月31日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬予母公司股東之本期淨利	\$ 96,029	79,060	\$ <u>1.21</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工分紅	-	261	
轉換公司債	-	7,198	
稀釋每股盈餘	\$ <u>96,029</u>	<u>86,519</u>	\$ <u>1.11</u>
<u>102年1月1日至3月31日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬予母公司股東之本期淨利	\$ 17,860	76,393	\$ <u>0.23</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工分紅	-	299	
稀釋每股盈餘	\$ <u>17,860</u>	<u>76,692</u>	\$ <u>0.23</u>

母公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整。

二七、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租土地、廠房及辦公場所，租金係按實際承租坪數計算並按月支付一次，租期期滿可續約，租賃期間為 1 至 9 年。於租賃期間終止時，本公司之租賃協議並無優惠承購權。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 4,039 仟元、4,061 仟元及 3,479 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
不超過 1 年	\$ 40,752	\$ 28,300	\$ 19,689
1~5 年	22,506	31,413	22,506
超過 5 年	<u>11,202</u>	<u>12,734</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 74,460</u>	<u>\$ 72,447</u>	<u>\$ 42,195</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 3 至 7 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 3,750 仟元、3,750 仟元及 4,761 仟元（帳列其他非流動負債）。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
不超過 1 年	\$ 14,724	\$ 15,000	\$ 18,734
1~5 年	74,448	56,250	70,962
超過 5 年	<u>-</u>	<u>18,750</u>	<u>30,000</u>
	<u>\$ 89,172</u>	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 119,696</u>

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	103 年 3 月 31 日		102 年 12 月 31 日		102 年 3 月 31 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
按攤銷後成本衡量之金融負債						
可轉換公司債	\$ 256,193	\$ 259,871	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 3 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ -	\$ 3,007	\$ -	\$ 3,007
備供出售金融資產－國內上市股票	\$14,300	\$ -	\$ -	\$14,300

102 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產－國內上市股票	\$15,450	\$ -	\$ -	\$15,450

102 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃股票	\$14,510	\$ -	\$ -	\$14,510

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量金融工具公允價值之方法

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之贖回及賣回權衍生工具係採用最小平方蒙地卡羅法（LSMC）估算公允價值。

(二) 金融工具之種類

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$1,988,618	\$1,812,518	\$1,405,773
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,007	-	-
備供出售金融資產（註2）	44,852	46,002	45,062
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	1,599,123	1,250,371	685,462

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收建造合約款、其他應收款、部分其他流動資產及其他金融資產（流動及非流動）等。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及以成本衡量金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付公司債、部分其他應付款、一年或一營業週期內到期長期借款、長期

借款及部分其他非流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、及借款等。本公司之財務部門係依營運及市場狀況管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 115,870	\$ 113,925	\$ 147,774
新加坡幣	146,785	112,573	5,875
人 民 幣	38	38	37
印 尼 盾	9	8	11
澳 幣	-	4,104	-
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	120,649	99,501	51,789
新加坡幣	-	-	1,320
印 尼 盾	-	-	80
日 圓	-	428	-
歐 元	115	-	-

敏感度分析

本公司主要受到美金及新加坡幣匯率波動之影響。

本公司評估外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，預期市場風險對金融資產及金融負債影響有限。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。下表之正數係表示當各相關外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響		新 加 坡 之 影 響	
	103年1月1日	102年1月1日	103年1月1日	102年1月1日
	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日
	(\$ 40)	\$ 797	\$ 1,218	\$ 38

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司受利率暴險之金融資產主要係來自於浮動利率之定期存款。惟本公司評估該利率之變動對本公司稅後淨利並無重大影響。

另本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
具現金流量利率風 險之金融負債			
—短期借款	\$ 126,119	\$ 188,769	\$ 38,713
—長期借款	750,484	594,018	468,571

敏感度分析

本公司對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利將分別減少／增加 1,008 仟元及 600 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司持有之上市股票(102 年 8 月 5 日以前為興櫃股票)於資產負債表日而產生其他價格風險之帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
備供出售金融資產	\$ 14,300	\$ 15,450	\$ 14,510

本公司因上市(102 年 8 月 5 日以前為興櫃股票)權益證券投資而產生權益價格暴險。若權益價格上漲／下跌 1% 時，103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 143 仟元及 145 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並每月檢視與交易對方核對帳目，以利該方依給予或約定之期間內履行義務。本公司係依交易對手之營業規模及以往之歷史經驗，給予信用額度，並定期檢視交易對義務履行狀況情形調整信用額度，以持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險，前述營業規模資訊係取自外部資訊。

為減輕信用風險，本公司係由業務部負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損

失。據此，本公司管理階層認為本公司之監管程序尚可控管本公司之信用風險，尚不至造成本公司財務損失之風險。

應收帳款之對象主要集中於國內外電信公司或同業，信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收票據及帳款淨額			
A 公司	\$ 4,410	\$ 59,418	\$ 70,641
B 公司	122,336	110,666	50,197
C 公司	70,184	46,680	56,545
D 公司	85,078	45,872	37,458
E 公司	71,939	59,352	19,375
F 公司	51,671	17,174	5,207

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。對外募集資金及銀行借款係為本公司重要流動性來源。本公司及子公司未動用之銀行融資額度餘額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
已開立未使用信用狀金額	\$ 44,117	\$ 61,853	\$ 85,944
未動用短期融資額度及發行商業本票額度	1,488,845	1,950,044	2,578,899
未動用長期融資額度	<u>1,455,674</u>	<u>185,000</u>	<u>250,000</u>
	<u>\$ 2,988,636</u>	<u>\$ 2,196,897</u>	<u>\$ 2,914,843</u>

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日

期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之短期銀行借款及一年內到期之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 100,000	\$ 26,119	\$ -	\$ -	\$ 126,119
應付票據	720	6,021	-	-	-	6,741
應付帳款	303,467	100,853	10,824	-	-	415,144
其他應付款	41,317	10,679	25,818	4	-	77,818
一年或一營業週期 內到期長期借款	7,131	15,728	97,826	-	-	120,685
應付公司債	-	-	-	280,000	-	280,000
長期借款	-	-	3,881	591,775	34,143	629,799
	<u>\$ 352,635</u>	<u>\$ 233,281</u>	<u>\$ 164,468</u>	<u>\$ 871,779</u>	<u>\$ 34,143</u>	<u>\$1,656,306</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ 25,861	\$ 49,325	\$ 113,583	\$ -	\$ -	\$ 188,769
應付票據	2,178	9,156	5,000	-	-	16,334
應付帳款	218,347	166,623	12,592	-	-	397,562
其他應付款	59,398	22,014	12,414	12,912	-	106,738
一年或一營業週期 內到期長期借款	7,131	15,728	79,201	-	-	102,060
長期借款	-	-	-	442,672	49,286	491,958
	<u>\$ 312,915</u>	<u>\$ 262,846</u>	<u>\$ 222,790</u>	<u>\$ 455,584</u>	<u>\$ 49,286</u>	<u>\$1,303,421</u>

102 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 25,076	\$ 13,637	\$ -	\$ -	\$ 38,713
應付票據	3,120	5,549	5,070	-	-	13,739
應付帳款	40,364	90,766	-	-	-	131,130
其他應付款	21,994	15,529	26,127	-	-	63,650
一年或一營業週期 內到期長期借款	6,131	4,762	32,678	-	-	43,571
長期借款	-	-	-	330,286	94,714	425,000
	<u>\$ 71,609</u>	<u>\$ 141,682</u>	<u>\$ 77,512</u>	<u>\$ 330,286</u>	<u>\$ 94,714</u>	<u>\$ 715,803</u>

二九、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

1. 進銷貨交易

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
銷 貨		
母公司擔任主要管理 階層之個體	\$ 14	\$ 1

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

資產負債表日之應收（付）關係人款項餘額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收帳款			
母公司擔任主要 管理階層之個 體	\$ 15	\$ -	\$ 1

2. 工程合約（帳列不動產、廠房及設備及其他非流動資產）

本公司由關係人承包之重大工程明細如下：

關 係 人 名 稱	工 程 合 約 名 稱	合 約 價 款	訂 約 年 度
重要子公司之主要 管理階層	OSP 機房建置工程	\$ 157,000	101

關 係 人 名 稱	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
重要子公司之主要管 理階層	\$ -	\$ 27,662	\$ 69,863

上述工程之付款條件係依據工程合約內容中所述之付款條件給付。

3. 存出保證金

關 係 人 名 稱	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
主要管理階層	\$ 240	\$ 240	\$ 240

4. 租金支出（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
對本公司具重大影響之個 體	\$ 2,250	\$ 2,250
主要管理階層	249	249
	<u>\$ 2,499</u>	<u>\$ 2,499</u>

本公司與關係人之租賃契約，租金係參考地區行情，按承租坪數計算並按月支付。

(二) 主要管理階層薪酬

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,668	\$ 6,588
退職後福利	236	136
股份基礎給付	926	-
	<u>\$ 8,830</u>	<u>\$ 6,724</u>

三十、質抵押之資產

本公司已提供下列資產作為向銀行借款、工程履約保證及申請網路業務特許之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
備償戶及銀行存款（帳列其 他金融資產－流動及其他 流動資產）	\$ 35	\$ 170	\$ 106
質押定存單（帳列其他金融 資產－流動）	10,000	100,795	-
質押定存單（帳列其他金融 資產－非流動）	217,992	117,000	215,135
不動產、廠房及設備及投資 性不動產	277,971	278,786	281,005
存出保證金	5,938	4,182	5,335

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

(一) 重大或有事項

1. 母公司與新北市永和區公所（以下稱永和區公所）簽訂短期工程合約，因工程施工方式產生爭議，永和區公所因而拒絕給付工程款項 57,549 仟元，母公司於 92 年 8 月 15 日向板橋地方法院提起訴訟。永和區公所並於 92 年 9 月 12 日單方面要求解除合約，母公司不同意永和區公所解除合約之要求，並向其提出異議。上述訴訟於 98 年 11 月 24 日經二審判決敗訴後，遂於 98 年 12 月 23 日向最高法院提起上訴。最高法院於 99 年 5 月 6 日將原判決廢棄，發回高等法院審理中。母公司經評估後已於 97 年底前就該案件提足備抵呆帳。
2. 母公司於 100 年 3 月 10 日與道錄科技股份有限公司(道錄公司)簽訂工程委任服務契約書，承攬「國道高速公路中區交控維護及修護工程」。101 年 3 月，因道錄公司發生財務困難，致母公司對道錄公司之債權尚未收回，惟母公司業已評估收回性並提列備抵呆帳。母公司為保障債權，於 101 年 3 月 6 日向台灣板橋地方法院聲請對道錄公司之債權 65,400 仟元為民事強制執行，101 年 3 月 13 日台灣板橋地方法院已核發執行命令。母公司於 102 年 5 月提出民事陳報道錄公司對交通部台灣區國道高速公路局仍有 26,956 仟元之債權，法院於 102 年 6 月函告母公司就前述債權金額範圍內，交通部台灣區國道高速公路局應將該債權金額支付台灣新北地方法院後轉給債權人，母公司已於 102 年收回該債權 26,956 仟元（帳列 102 年度其他收入）。
3. 母公司於 101 年 4 月 17 日收到道錄公司民事起訴狀，請求母公司給付遲延違約及懲罰性違約金計 73,753 仟元，惟道錄公司認暫無續行審理之必要，業於 101 年 4 月 24 日具狀撤回起訴，台灣台北地方法院已於 101 年 4 月 27 日核准該撤回起訴。嗣後道錄公司於 102 年 2 月向本公司提出民事起訴狀，請求母公司給

付上述遲延違約及懲罰性違約金，惟母公司管理當局認為，本案尚有諸多重要事證舉證不足且該事證足以影響判決結果，因是母公司評估後應無有任何損害或損失。

4. 母公司於 101 年 6 月 28 日收到豐赫電訊有限公司聲請之支付命令，其主張本公司應給付工程款項 3,000 仟元。惟本公司已於 102 年 11 月與豐赫電訊有限公司完成協商，本公司因是將該應給付工程款項予以回轉並認列收入（帳入 102 年度其他收入）。

(二) 未認列之合約承諾

1. 因履約保證及借款而開立之存出保證票據為 10,237 仟元。
2. 由銀行保證之履約保證函金額為 60,919 仟元。
3. 因工程發包而收取之存入保證票據金額為 73,710 仟元。
4. 租用廠房或設備預付租金開立應付票據交與出租人之金額為 17,964 仟元（含關係人交易）。
5. 截至 103 年 3 月 31 日止，因局內外傳輸線材、光纜及光纖到家相關配件業務與他公司簽訂之重大銷售契約明細如下：

客 戶 名 稱	合 約 金 額	尚 未 交 貨 金 額
A 客 戶	\$ 1,970,082	\$ 1,140,788
B 客 戶	814,055	301,077
C 客 戶	377,052	258,066
其他（註）	534,184	141,874

註：個別金額未達尚未交貨總額 5% 以上者。

6. 母公司因發包工程與他公司簽訂工程合約總價為 1,213,524 仟元，截至 103 年度 3 月 31 日止已支付 166,088 仟元（帳列預付設備款及工程成本），尚未支付價款為 1,047,436 仟元。
7. 母公司因 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需之設備，而與他公司簽定之合約總價為 1,062,169 仟元，截至 103 年 3 月 31 日止已支付 223,297 仟元（帳列預付設備款及不動產、廠房及設備），尚未支付價款為 838,872 仟元。
8. 母公司因生產所需之設備而與他公司簽定之合約總價為美金 490 仟元，截至 103 年 3 月 31 日止已支付美金 441 仟元（帳列不動產、廠房及設備），尚未支付價款為美金 49 仟元。

9. 台智網公司因「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需，與他公司簽訂工程合約總價為 995,118 仟元，截至 103 年 3 月 31 日，已支付 466,306 仟元（帳列不動產、廠房及設備及無形資產－特許權），尚未支付價款為 528,812 仟元。
10. 母公司於 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，並於 101 年 1 月與臺北市政府簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約書，契約期間自簽約日起，共計 25 年，依據契約，進行臺北市光纖網路硬體設備之鋪設及光纖網路使用服務之營運，另依據契約之規定，於取得網路建設許可證後 1,100 日，須完成臺北市光纖網路硬體設備之鋪設，達到百分之八十市民戶數覆蓋率目標。
11. 母公司依據臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約書之規定，出資設立台灣智慧光網股份有限公司（子公司），並於 101 年 1 月簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書，母公司就前述協議書之規定，將上述契約書之權利義務移轉予台灣智慧光網股份有限公司，母公司並就上開契約書及協議書之義務（包括但不限於履約保證金、懲罰性違約金、對臺北市政府之損害賠償責任等）負履行之保證責任。
12. 台智網公司依臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書應負擔之財務責任如下：
 - (1) 台智網公司之財務報表係以最近 1 年度經本國會計師查核簽證之財務報表為依據，須於上述契約規定之建設階段第一階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二億元以上，建設階段第二階段前淨值加回累積虧損達到新台幣八億元以上，建設階段第三階段前淨值加回累積虧損達到新台幣十四億元以上，建設階段第四階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二十億元以上，違者依協議書相關規定辦理。
 - (2) 台智網公司流動比率應維持大於百分之百，違者依協議書相關規定辦理。

(3) 台智網公司於簽訂協議書之日起，前十會計年度之負債比率不得逾百分之七十，其後年度負債比率不得逾百分之五十，違者依協議書相關規定辦理。

三二、重大期後事項

1. 本公司為多角化經營，參與鐵礦石市場營運商機，參與鐵礦石市場，於 103 年 4 月 28 日董事會決議通過投資成立「鑫通資源股份有限公司」，資本額為 100,000 仟元，母本公司預計投入 65,000 仟元，持股比例為 65%。
2. 本公司因營運管理之需要，於 103 年 4 月 28 日董事會決議通過將 PT.TAI TUNG SOLUTION(印尼) 辦理解散清算。
3. 截至本合併財務報告日止，本公司所發行之國內第一次無擔保轉換公司債，共計有面額 74,300 仟元已由債券持有人申請轉換為本公司普通股股票計 1,910 仟股。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 3 月 31 日

金 融 資 產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美 金	\$	2,867		30.47	\$	87,361		
新加坡幣		6,073		24.17		146,785		
人 民 幣		9,199		4.884		44,928		
印 尼 盾		3,495		0.00268		9		

金 融 負 債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美 金	\$	3,024		30.47	\$	92,140		
人 民 幣		1,762		4.884		8,604		
歐 元		3		41.93		115		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	2,623		29.805	\$		78,164	
新加坡幣		4,774		23.58			112,573	
人 民 幣		10,174		4.904			49,892	
印 尼 盾		3,495		0.00243			8	
澳 幣		154		26.585			4,104	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		2,139		29.805			63,740	
人 民 幣		2,291		4.904			11,235	
日 圓		1,509		0.2839			428	

102 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	3,836		29.825	\$		114,410	
新加坡幣		244		24.07			5,875	
人 民 幣		12,864		4.803			61,787	
印 尼 盾		3,495		0.00308			11	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		618		29.825			18,424	
新加坡幣		55		24.07			1,320	
人 民 幣		2,993		4.803			14,373	
印 尼 盾		25,967		0.00308			80	

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無此情形。
9. 被投資公司資訊：請參閱附表三
10. 從事衍生性工具交易：請參閱附註二十。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表五。

(二) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表五。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表五。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：

母公司於 98 年出售機器設備予安徽通華光電有限公司，售價為 30,756 仟元，產生未實現利益 11,965 仟元（係帳列採權益法之投資之減項）。上述未實現利益於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日攤銷均為 299 仟元。

上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無此情形。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無此情形。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三五、部門資訊

本公司主要係經營各項通信設備、線材之生產買賣及鐵礦石之批發銷售，主要營運決策者係以全公司之經營成果和財務狀況作為分配資源及評量績效之資訊，且本公司所生產之產品係運用相似之生產程序，另本公司亦未具有個別分離之財務資訊，因是本公司並無應報導部門資訊。

台通光電股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背書保 證限額 （註1）	屬母公司 對子公司 背書保證 （註1）	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	台通光電股份有 限公司	台灣智慧光網股 份有限公司	子公司	\$ 7,615,832	\$ 1,400,000	\$ 1,400,000	\$ 269,326	\$ -	73.53%	\$ 7,615,832	Y	N	N	-

註1： 母公司對單一企業背書保證金額及背書保證之總額均為不得超過母公司最近期財務報表淨值 400%：103 年 3 月 31 日之母公司淨值 1,903,958 仟元 x 400%＝7,615,832 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形明細表

民國 103 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				未	備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	備 註	
台通光電股份有限公司	股 票								
	亞太電信股份有限公司	無	備供出售金融資產－非流動	1,000	\$ 14,300	0.03	\$ 14,300		註一
	興國發展有限公司（香港）	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1,404	6,124	9.29	5,158		註二
	富華創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	550	5,500	1.67	4,905		註二
	威創科技股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產－非流動	1,891	18,928	7.66	15,211		註二
	彤電股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	540	-	18.00	-		-

註一：係根據 103 年 3 月 31 日收盤價計算。

註二：係根據被投資公司最近期末經會計師查核之財務報表計算股權淨值。

註三：本表所稱有價證券，係指屬 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註四：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表三及四。

台通光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	前 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)			
台通光電股份有限公司	瓊蓮股份有限公司	台 灣	銷售通訊設備及線材	\$ 17,550	\$ 17,550	450	100	\$ 9,168	\$ 611	註二及註三
	千通光電事業有限公司（模里西斯）	模里西斯	國際投資事業	168,153	168,153	4,978	100	91,496	(341 人民幣仟元) (1,687)	註二及註三
	PT. TAI TUNG SOLUTION	印 尼	國際貿易事業	19,510	19,510	-	100	8,046	(235,305 仟印尼盾) (607)	註二及註三
	台灣智慧光網股份有限公司	台 灣	電信事業	798,616	798,616	69,264	52.87	666,282	(34,928) (14,350)	註一及註三
千通光電事業有限公司 （模里西斯）	安徽通華光電有限公司	中國大陸	生產通訊設備及線材	5,675 仟美元	5,675 仟美元	-	97	20,467 人民幣仟元	(324 人民幣仟元) (341 人民幣仟元)	註二及註三

註一：係根據被投資公司 103 年 3 月 31 日經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係根據被投資公司 103 年 3 月 31 日未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投資方式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止已匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回					
安徽通華光電有限公司	生產通訊設備及線材	\$ 6,000 仟美元	註一	\$5,675 仟美元	\$ -	\$ -	\$5,675 仟美元	97.00%	(\$ 341 人民幣仟元)	\$ 20,467 人民幣仟元	\$ -
新富生光電（深圳）有限公司	光纖電纜及其相關配件之產銷	1,937 仟美元	註一	180 仟美元	-	-	180 仟美元	9.29%	-	1,504 仟港幣	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
7,257 仟美元（註三）	7,257 仟美元（註三）	\$1,510,278（註四）

註一：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：安徽通華光電有限公司係依未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係包含 98 年 12 月 10 日註銷登記之上海千通光電器材有限公司 1,402 仟美元。

註四：依經濟部 97 年 8 月 29 日修正發布之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，限額為淨值或合併淨值之 60%，取較高者。

台通光電股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三及五)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	台通光電	安徽通華光電有限公司	1	銷貨成本	\$ 5,380	註四	0.94%
1	安徽通華光電有限公司	台通光電	2	銷貨收入	5,380	註四	0.94%
0	台通光電	安徽通華光電有限公司	1	應付帳款－關係人	8,192	註四	0.19%
1	安徽通華光電有限公司	台通光電	2	應收帳款－關係人	8,192	註四	0.19%
2	瓊 蓮	安徽通華光電有限公司	3	應收帳款－關係人	20,318	註四	0.48%
1	安徽通華光電有限公司	瓊 蓮	3	應付帳款－關係人	20,318	註四	0.48%
0	台通光電	瓊 蓮	1	其他應收款－關係人	19,483	註四	0.46%
2	瓊 蓮	台通光電	2	應付帳款－關係人	19,483	註四	0.46%
0	台通光電	瓊 蓮	1	銷貨收入	2,907	註四	0.51%
2	瓊 蓮	台通光電	2	銷貨成本	2,907	註四	0.51%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	銷貨收入	2,000	註四	0.35%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	營業費用	2,000	註四	0.35%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	存入保證金	29,597	註四	0.70%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	存出保證金	29,597	註四	0.70%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	預收款項	180,163	註四	4.26%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	應付建造合約款	43,628	註四	1.03%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	不動產、廠房及設備	72,553	註四	1.71%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	預付款項	151,238	註四	3.57%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	應收帳款－關係人	41,555	註四	0.98%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	其他流動負債	41,555	註四	0.97%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	其他應付款	961	註四	0.02%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	應付帳款	40,594	註四	0.96%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	其他流動資產	41,155	註四	0.97%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	利息收入	6,127	註四	1.07%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	應收租賃款－關係人	276,355	註四	6.53%
0	台通光電	台灣智慧光網股份有限公司	1	融資租賃未賺得融資收益－關係人	33,522	註四	0.79%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	財務成本	6,127	註四	1.07%
3	台灣智慧光網股份有限公司	台通光電	2	應付租賃款	242,833	註四	5.74%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：與一般交易相同。

註五：係指新台幣壹百萬元以上之交易。